

成果指標				
成果指標	口座払+別途払件数/支出命令証憑総件数			
指標設定の考え方	指定した支払日に確実に振り込まれる。窓口払を極力なくす方向で各課への移行を促すことにより、支払事務の省力化が見込まれる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標26年度
目標	95.7	95.6	0	0
実績	95	95.2	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	昨年度に比べ、口座支払件数が増加して窓口支払が減少しており、成果指標は向上している。今後、現金等の受取等にかかる事務負担の軽減と安全性のため、窓口受取から口座支払への変更を一層推進する。そのためには、講師謝礼等を事業終了後に口座支払にするように担当課に債権者への理解を得るよう指導する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	窓口受取を口座支払に変更することにより、公金を現金で保管して債権者へ支払うことがなくなり、公金管理の安全性が向上すると共に、職員の事務負担も軽減できるので、積極的に推進していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題